

2018年度「雇用された手話通訳者の動態調査」

全通研健康対策部

1. 調査年月日：2018年10月1日
2. 対象者：福祉，医療，教育，労働分野で諸機関・施設に雇用されて手話通訳を業務として行う者
3. 調査方法：2017年度「雇用された手話通訳者の動態調査」の回答の内容をもとに、支部でデータの更新を行う。
4. 対象者数：2,028人
5. 考察
 - (1) 調査対象者数の変化
 - ア 今年度の調査対象者数は、昨年度比37人増となり、初めて2,000人を超えた。
 - イ 前年比で増加した都道府県が多かった一方で、埼玉県が32人の減少と際立っている。理由は、自治体の非正規職員について、これまで非常勤特別職を対象者としていたが、雇用条件の整理、見直しをし、対象から外れたことにより大幅な減少となった。
 - ウ 10人以上の増加があったのは、3府県（石川県、大阪府、兵庫県）であった。
 - エ 石川県は12人の増加があった。理由は自治体の非正規職員が増えたことと、昨年度、把握できていなかった団体職員を対象者としたことにより増加した。
 - オ 大阪府は14人の増加があった。理由は自治体の非正規職員と、団体の非正規職員、職安の手話協力員が増加している。
 - カ 兵庫県は12人の増加があった。理由は団体の正規職員・非正規職員が増加している。
 - (2) 性別及び雇用主別集計
 - ア 男女比については、前年度と大きな変化は見られない。
 - イ 雇用主別では、都道府県・市町村の割合がさらに減少し、社会福祉法人、一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人の割合が多くなっている。
 - ウ 行政と民間の割合では、およそ2：1で大きな変化は見られない。
 - エ 職業安定所への雇用者数は引き続き増加傾向にある。
 - (3) 身分について
 - ア 依然として自治体への非正規職員の比率が極めて高い。
 - イ 医療関係の正規職員がいないのは引き続き大きな課題である。